

元アメリカ海兵隊員の女性遺体遺棄事件に抗議する声明

5月19日に沖縄県うるま市の女性の遺体が発見され、元アメリカ海兵隊員が逮捕されました。20歳の、夢に向かって歩みだしたばかりの女性の命が奪われました。どれほど恐怖を味わい、悔しさを感じたことでしょうか。基地があるが故に繰り返された悲劇です。

1972年の復帰から16年4月末までの間、沖縄県内で5907件のアメリカ軍関係者による事件が発生し、その10%が殺人、強盗、放火、強姦などの凶悪事件です。事件の度に米軍は「綱紀粛正・再発防止」を明言しますが、事件は繰り返されてきました。今回の事件の根本には、国土の0.6%の沖縄県に在日米軍基地の約74%が集中し、危険な基地と隣り合わせの生活を強いられていること、米兵の約6割が敵地に殴り込み、殺害訓練を行っている海兵隊員であること、アメリカ優先の植民地的な日米地位協定があることを沖縄県民は身に染みて分かっています。

26日・27日に伊勢志摩サミットのために来日したオバマ大統領は、事件の被害者に「深い哀悼の意」を示しましたが、明確な謝罪はしませんでした。翁長県知事が強く求めた日米地位協定の抜本的改定については、日米両首脳とも拒否しました。安倍首相は「安保法制」強行の中で、「国民の安全と生活が脅かされることから国民を救う」と述べていました。まさに「国民の安全と生活が脅かされている」現実が沖縄にあるにもかかわらず、それを見ようとはしないのです。

今回の事件は、1955年に6歳の少女が米兵に殺害され遺棄された「由美子ちゃん」事件を想起させます。当時投獄されていた瀬長亀次郎氏は、新聞報道でこの事件を知り「80万の県民の腹わたを煮えくりさせた。県民総ぐるみの闘いを組む以外に県民を解放することは出来ない」と日記に記しました。

1995年9月に、米兵3名による少女暴行事件が起きました。8万7千人が集まった県民集会では県民の怒りが噴出し、基地の整理・縮小及び撤去、日米地位協定の見直しを求めました。当時、普天間高校3年生仲村清子さんは、「いつまでも米兵に脅え、危険にさらされながら生活を続けていくことは嫌です。未来の自分の子どもたちにも、そんな生活をさせたくはありません。私たち生徒、子ども、女性に犠牲を強いるのはやめてください。」
「私たちに静かな沖縄を返してください。軍隊のない、悲劇のない、平和の島を返して下さい。」と訴えました。

この時、米軍・日本政府は、基地整理縮小と普天間基地返還合意と再発防止を唱えました。あれから20余年。普天間返還は、辺野古移設さらに辺野古新基地建設と両政府の言い分は変わりました。この間「県内に基地はつくらせない」という県民の粘り強い運動は続き、20年間、新しい基地をつくらせていません。日本政府の言う基地縮小が実現してもわずか0.7%の減少です。

そして、この20年間の沖縄のたたかいは、日本の新しい未来をきりひらいてきまし

た。2004年沖縄国際大学への米軍ヘリ機墜落事故、2007年「集団自決」を巡る高校教科書の記述改変問題、2013年オスプレイ配備に反対する運動と、これらの問題に取り組む幅広い県民運動を通じて、「新基地建設反対」で一致する「オール沖縄」の運動が生まれました。

歴史教育者協議会は8月に沖縄県で、「沖縄から安保と民主主義を問う」をテーマに全国大会を開催します。5日の名護市民会館での全体会は、稲嶺名護市長の特別報告「名護市の新基地建設反対のたたかい」、シンポジウム「日米安保体制に抗う沖縄民衆のたたかいに学ぶ」（古堅実吉氏・新崎盛暉氏他）を企画しています。今年の歴教協沖縄大会で学ぶということは、今回のような悲惨な事件を再び起こさせない平和で安全な沖縄をつくっていくことにつながると考えます。

元アメリカ海兵隊員による女性遺体遺棄事件に対して、私たちは米軍と日米両政府に強く抗議するとともに、1日も早く女性と子どもたちが笑顔で安心して暮らせるために、米軍基地撤去と日米地位協定の抜本的な見直しを強く求めます。

2016年5月29日 歴史教育者協議会常任委員会